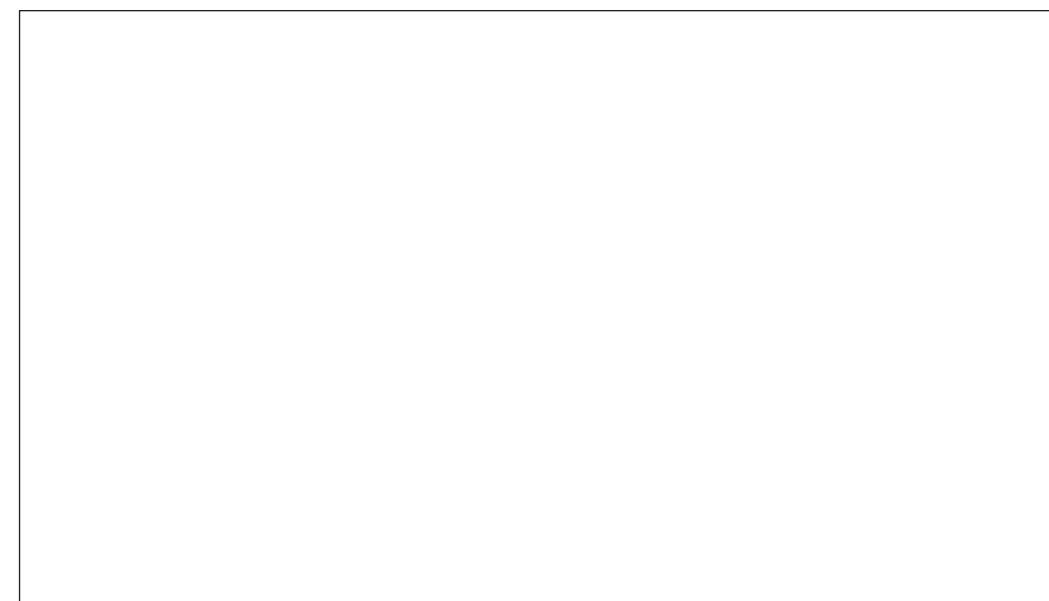


住民参加は自治会から

～住みやすさ日本一を自治会の機能復活を目指す～



指導教官：自治大学校客員教授 田中 健

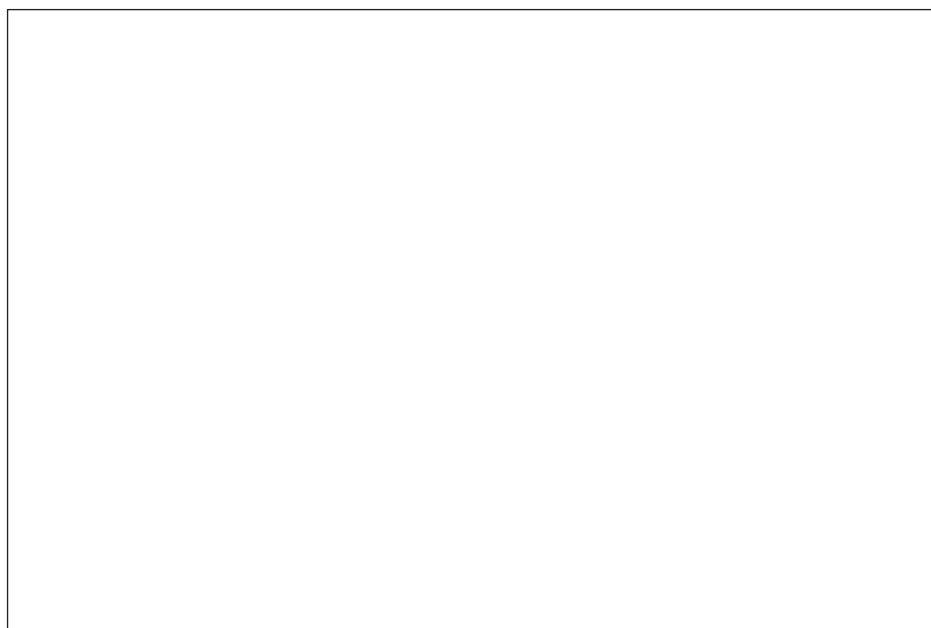
第2部課程 第175期 第1班

(リーダー)学籍番号	111番	山口県山口市	村田 英彦
学籍番号	2番	北海道江別市	村山 大昌
学籍番号	10番	北海道湧別町	大口 貢
学籍番号	32番	群馬県富岡市	横田 順之
学籍番号	57番	富山県魚津市	米澤 祐治

目次



提言要旨	1
第1章 はじめに	2
第2章 現状把握	2
1. 住民参加	2
2. 市町村合併	3
3. 自治会	4
第3章 課題の本質と解決方針	6
第4章 政策提言	6
政策提言1：自治会への加入・参加促進条例の制定	7
政策提言2：住民参加の仕組みづくり	9
政策提言3：地域について考える場の創出	13
第5章 終わりに	14


【第2部課程 第175期 第1班】



◆提言要旨

住民参加は自治会から

現 在	 <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加する方法がわからない ・行政への関心が低い ○住民参加する垣根が高い 	<p>支障</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民が行政に参加しづらい ・地域の提案が反映されない ・地域の人材が育たない 
	↓ 見直し	

目 指 す 姿	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な自治会を通じて提案を出す仕組みをつくる ○無理なく参加できる垣根の低い仕組みから再構築する 	<p>効果</p> <p>～住民参加は自治会を中心に～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の問題点を地域で見つけ提起できる ・多くの住民が参加できる ・まちづくりに参加している実感が得られる 
	↓	

しかし、現在、自治会の組織力低下が進行しており地域に元気がない

【課題解決のための3つの施策】

参加促進条例の制定	住民参加の仕組みづくり	地域について考える場の創出
地域の情報発信最前線の自治会へ参加を後押しするため、条例を制定する	自治体運営の計画、実施、評価と地域の問題点への対応に多くの住民が参加をする仕組みを構築する	地域に興味を持ち、その担い手となる人づくりのため小学校の授業で自治会について考える授業や活動を導入する



住民参加の促進に自治体が積極的に関わる

住みやすさ日本一を自治会の機能復活で目指す

未来へつなげ「花いっぱい運動」

～フランターから始まる協働の物語～



第2部課程 第175期 第2班

19番 秋田県秋田市 高橋 秀輝（リーダー）

50番 全国市長会 赤 昌記

60番 福井県福井市 藤田 直美

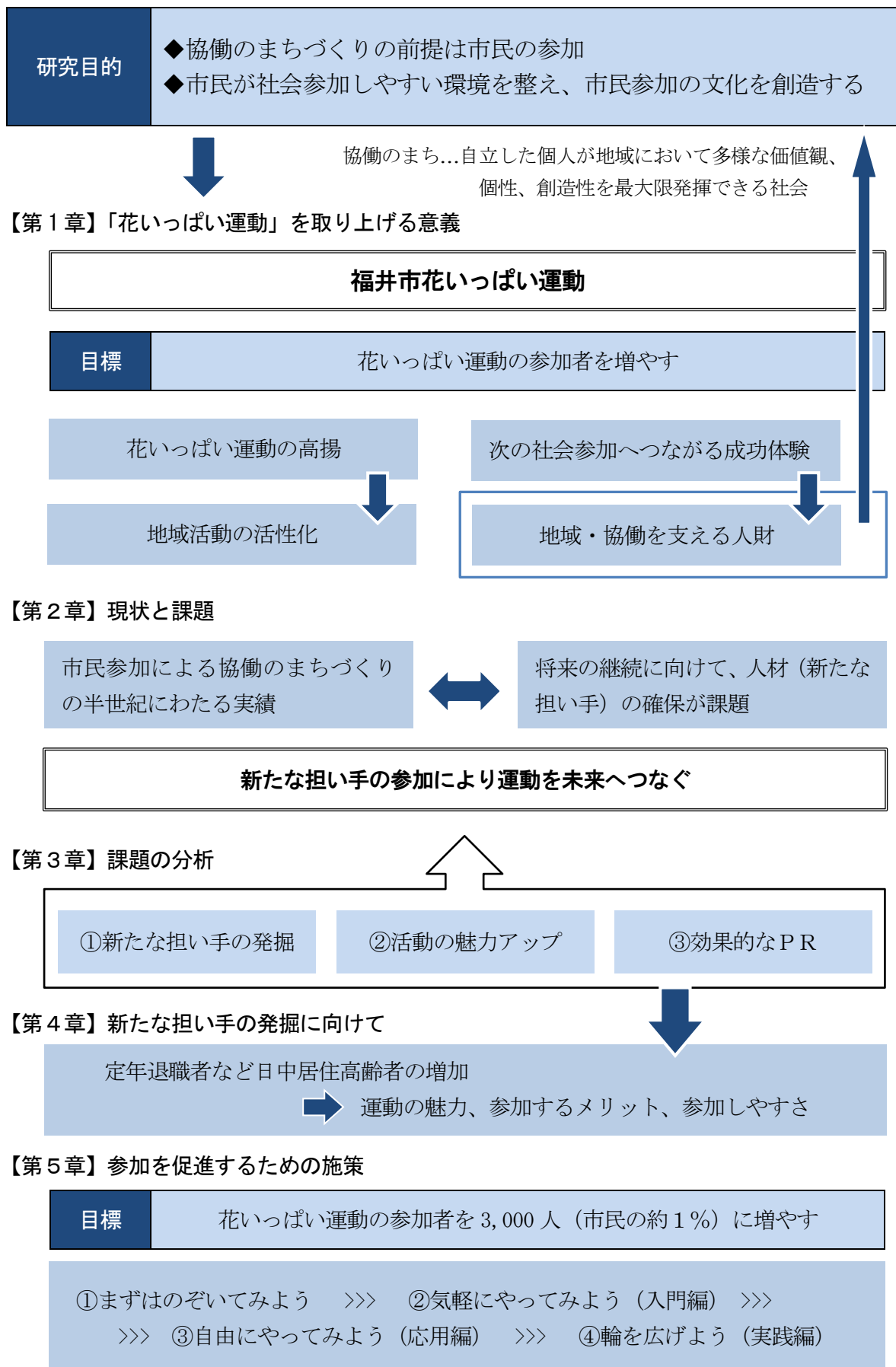
67番 岐阜県各務原市 伊藤 恭啓

指導教官 全国知事会事務局次長 米田 耕一郎

〈目次〉

提言要旨	1
はじめに	2
【第1章】「花いっぱい運動」を取り上げる意義	3
【第2章】現状と課題	4
【第3章】課題の分析	7
【第4章】新たな担い手の発掘に向けて	9
【第5章】参加を促進するための施策	12
おわりに	14

提言要旨



ワークライフバランスの充実のために ～「ほん活」のススメ～

指導教官：自治大学校客員教授 佐々木 淳

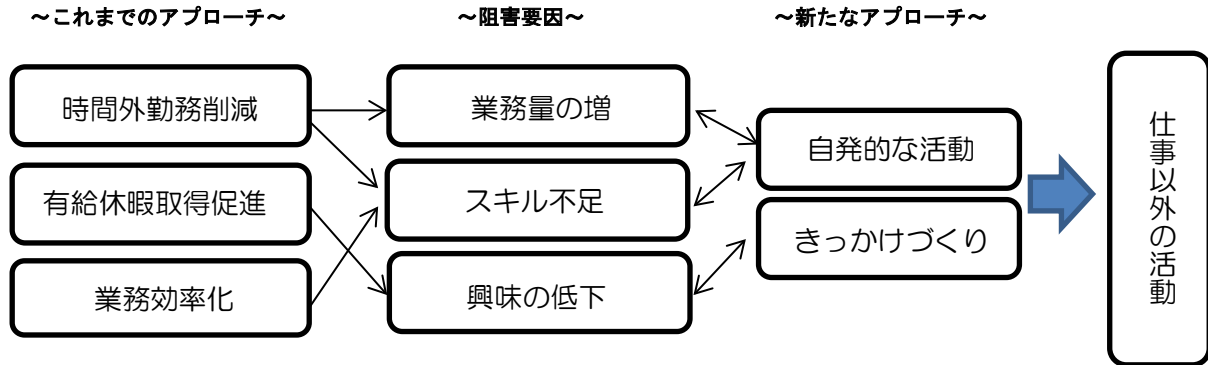
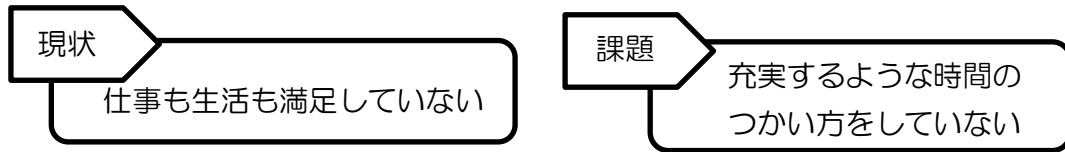
第2部課程 第175期 第3班

3番	北海道千歳市	堀田 裕（リーダー）
20番	秋田県鹿角市	工藤 伸哉
47番	東京都昭島市	村上 幸
78番	愛知県安城市	松元 淳一
136番	鹿児島県南九州市	朝隈 兼典

目 次

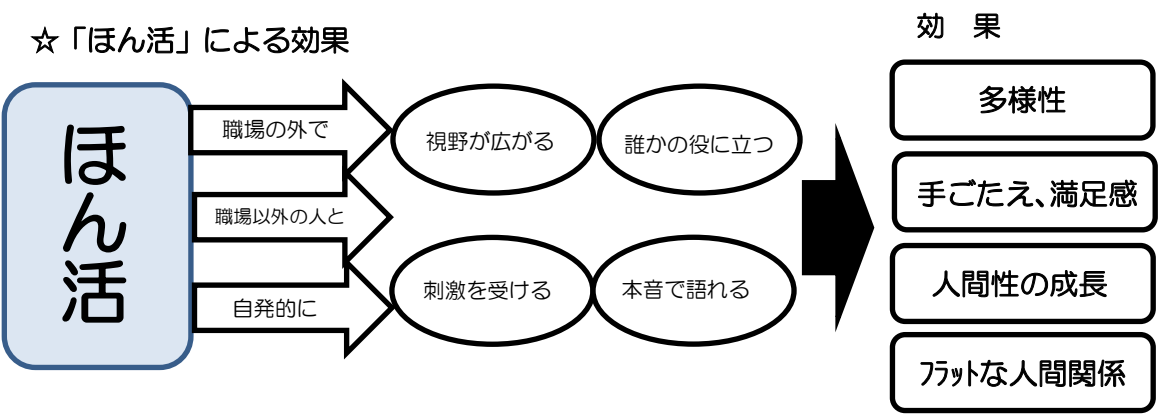
提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状認識と課題	2
第1節 ワークライフバランスとは何か	
第2節 ワークライフバランス推進のアプローチ	
第2章 事例にみる「ほん活」の効果	7
第1節 「ほん活」の例	
第2節 「ほん活」の効果	
第3章 政策提言	10
第1節 「ほん活」の推進	
第2節 「ほん活」を支える仕組み	
提言① 「ほん活」をするきっかけづくり	
提言② 「ゆう活」の導入	
提言③ 「人財育成」の視点からの「ほん活」の推進	
おわりに	14

【提言の要旨】

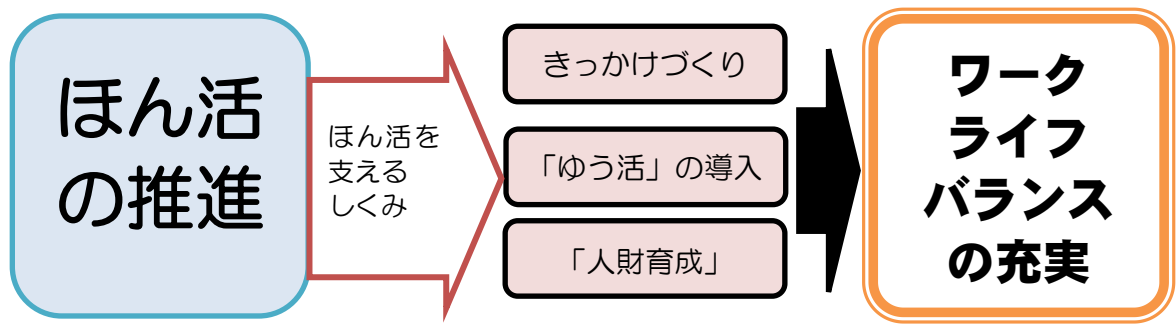


時間をつくる取り組み → 時間を有効活用する取り組み

「時間をつくること」から「どう時間を使うか」へ！



提言



課長は君だ！

第2部課程 第175期 第4班

米田 耕一郎
指導教官 自治大学校客員教授

今泉 準子
群馬県桐生市
学籍番号 30

藤澤 寿章
愛知県愛西市
学籍番号 88

百瀬 博明
長野県松本市
学籍番号 64

平松 裕一郎
兵庫県朝来市
学籍番号 98

目 次

提言の要旨	1
1. 政策立案にあたって	2
2. 第1章 現状と問題点	
第1節 昨今の地方行政	3
第2節 平成28年度から始まる人事評価システム準備状況調査	4、5
第3節 自治大学校研修生アンケート	6、7
第4節 実例	7
第5節 アンケートおよび実例から見えるもの	7、8
3. 第2章 先進事例	
第1節 地方自治体	
海士町、市川市	8、9、10
第2節 民間企業	
楽天株式会社	10、11
4. 第3章 政策提言	
第1節 課長はお前だ！（ドラフト制度）	11、12
第2節 課長は君だ！（推薦制度）	13
第3節 課長は俺だ！（立候補制度）	13
5. おわりに	14
6. 参考資料	14

提言の要旨「課長は君だ！」

【背景】 地方分権一括法制定、地方分権改革、地方創生等による業務量の増加、集中改革プランによる職員数の減少

求められる、行政ニーズや市民サービス **UP!** ⇒ **組織力 UP!**

そのためには！

・個々（職員）の力を上げる ・職員のマネジメント



課長の仕事の役割

【問題】 **BUT!** 課長が個々の力を上げれない！

職員のマネジメントが出来ない！

⇒ 職員のモチベーション低下・組織力の低下

「どうして？課長が機能しない？」

- ① 課長がその能力に合った職場に配属されていない
- ② 課長がその役割を果たしていない
- ③ 課長としての能力が備わっていない

平成 28 年度から人事評価制度本格導入！

【課題】 何故？うまく課長を選べないのか？

直属の上司からの評価だけなので透明性にかける
周囲からの客観的な評価が加味されづらい

【政策提言】 3つの提言

- 課長はお前だ！（ドラフト制度）
- 課長は君だ！（推薦制度）
- 課長は俺だ！（立候補制度）

⇒ 管理職昇任の公平感が得られ、同じ方向性と「やる気」の継続を図る効果を得る

女性が輝く職場づくり

～ 女性たちよ、“管理職”になろう！
男性たちよ、“共力”しよう！ ～



【指導教官】自治大学校教授 川口 真友美

第2部課程 第175期 第5班

40番	千葉県茂原市	稲子 泰幸
93番	三重県津市	伊藤 健
121番	福岡県篠栗町	藤 忠文
122番	佐賀県唐津市	秀島 貴子
130番	熊本県長洲町	長谷川 元

目 次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 現状分析と問題点	
1 地方自治体における職員の現状	2
2 組織の中心が男性となっている現状	3
3 職域の固定化の現状	4
4 女性管理職登用における意識の現状	4
5 女性職員のライフイベント（出産・育児）の現状	7
第2章 研究課題	8
第3章 先進事例	
1 Calbeeの取組	9
2 福岡市役所の取組	9
3 国の取組（内閣官房内閣人事局）	10
第4章 政策提言内容	
1 組織風土の改革を行う	11
2 女性職員の職域を広げる	12
3 女性が管理職になるための意識を醸成する	12
4 女性職員のライフイベント（出産・育児）支援策の実施	14
第5章 おわりに	14

政策提言要旨

女性が輝く職場づくり
～女性たちよ、“管理職”になろう！
男性たちよ、“共力”しよう～！

女性管理職の割合が低い

- ①組織の中心が男性となっている
- ②女性の職域が固定化されている
- ③女性の管理職登用への意識が希薄
- ④女性職員がライフイベントによりキャリア形成できない

★女性が本来持つ能力を発揮し、更に輝く職場づくり

提言 1 組織風土の改革を行う

- ①メンター制度の導入
- ②女性の管理職登用を「当たり前」化
- ③人事評価制度の活用
- ④管理職向けの「IKB」養成研修の実施
- ⑤女性活躍推進委員会を組織

提言 2 女性職員の職域を広げる

- ①任命権者や管理職への研修の実施
- ②計画的で公平な人事異動の実施

提言 3 女性が管理職になるための意識を醸成する

- ①国や都道府県等の女性管理職との交流会を開催
- ②女性職員によるワークショップの実施
- ③重要施策決定の場への女性参加
- ④女性活躍新聞の発行
- ⑤家事ダンを養成するための「夫育て研修」の実施

提言 4 女性職員のライフイベント(出産・育児)支援策の実施

- ①キャリア形成支援研修の実施
- ②女性職員のキャリア形成に重点を置いた人事配置の実施
- ③男性職員の育休取得に向けた取組の実施
- ④育休中職員のモチベーション維持へ向けた取組の実施

現状分析と問題点

研究課題

政策提言

公共施設のマネジメント手法を探る



指導教官 桑名 真也

第2部課程 第175期 第6班

1番	北海道江別市	深見 豪
42番	千葉県君津市	柳井 忠義
65番	長野県茅野市	百瀬 博道
106番	広島県呉市	稲葉 浩二
119番	福岡県嘉麻市	杉 良一

目次

提言の要旨

はじめに

第1章 嘉麻市の現状分析

- (1) 概要
- (2) 人口推移
- (3) 施設状況
- (4) 更新費用の見通し
- (5) 嘉麻市の取組み

第2章 課題の抽出

- (1) 縦割りによる取組み体制
- (2) 施設に関する情報量の不足
- (3) 延床面積縮減目標の未設定

第3章 政策提言

- 提言1 庁内組織体制の整備
- 提言2 市民に対する情報の開示
- 提言3 延床面積縮減割合の設定
- 提言4 個別計画の推進
- 提言5 施設更新時の対応
- 提言6 空き施設等の活用策

おわりに

提言の要旨

嘉麻市の現状

公共施設を取り巻く課題



今の公共施設の量を維持すると。。。

総合管理計画は策定したものの。。。

すべての施設を更新することは不可能！！

縦割り組織

施設情報量の不足

縮減面積目標の未設定

公共施設マネジメントの課題と解決の方向性

【マネジメントの課題】

縦割り組織体制
① マネジメント専門組織がない
② 所管課ごとに取り組みがバラバラ

施設情報量の不足
① 集約化や複合化、有効活用策の検討ができない
② 市民との情報共有が図れない

縮減面積目標の未設定
① マネジメントの将来ビジョンが不明確
② 市民との合意形成が図れない

【政策の柱】

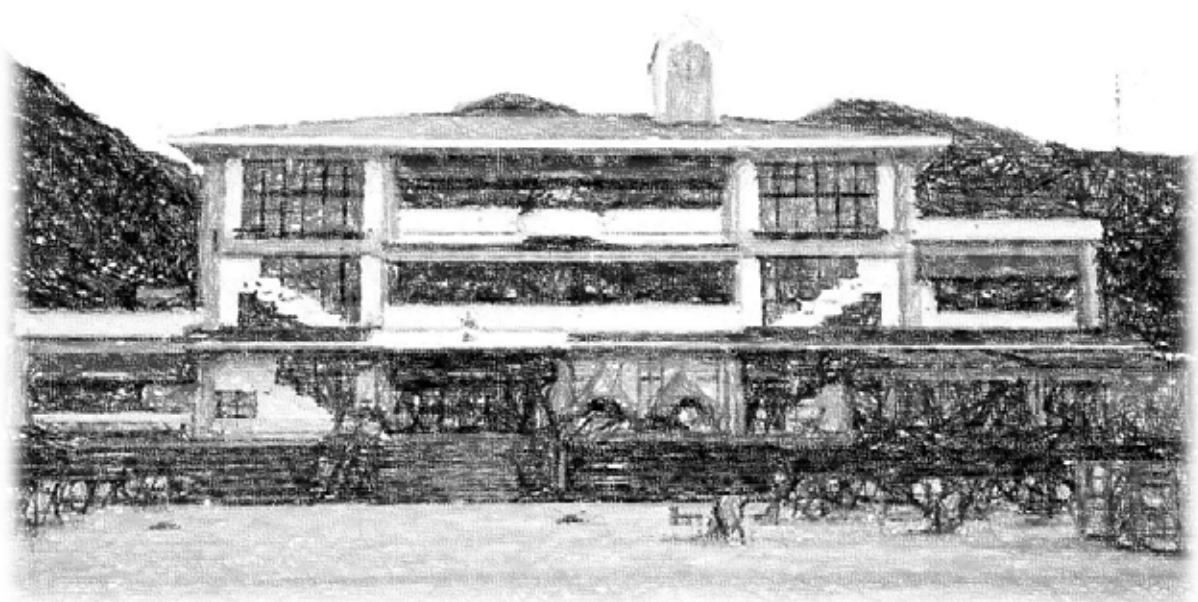
入口戦略
(1) 庁内組織体制の整備
・施設の複合化、多目的利用の調整
・データの一元管理
・建築、修繕計画の内容検討など

(2) 情報の開示
・公共施設白書の作成
・市民との情報共有

出口戦略
(3) 縮減面積目標の設定
・個別計画の推進(公営住宅)
・ライフサイクルコストの検討
・空き施設の有効活用など



みんなの学校で 光り輝く地域づくり



指導教官：自治大学校客員教授 佐々木 淳

第2部課程第175期 第7班

6	北海道余市町	北村	友紀
48	東京都多摩市	佐伯	崇
74	愛知県豊川市	山口	光
97	兵庫県小野市	藤岡	揚子
109	広島県海田町	中村	修介

目次

政策提言の概要	1
はじめに	2
第1章 現状	2
1-1 急速なスピードで増加する廃校	2
1-2 廃校の要因の多くは過疎化	3
1-3 廃校地域の人口状況	4
第2章 課題	5
課題① 高齢者同士の支えあいが必要	5
課題② 高齢者の能力を引き出し「地域リーダー」をつくる	7
課題③ 地域に今ある魅力を活用する	8
第3章 政策提言	9
提言① 高齢者による互助グループの活動拠点の整備	9
提言② 地域リーダーを養成する拠点の整備	10
提言③ 生産者と消費者をつなげる拠点の整備	12
おわりに	14

みんなの学校で光り輝く地域づくり

政策提言の概要

【現状】

青壮年層の
希薄化

少子化

学校の廃校

【課題】

高齢者同士の
支えあいが必要

高齢者の能力を
引き出し
「地域リーダー」
をつくる

地域に今ある
魅力を活用する

【政策提言】

高齢者による
互助グループの
活動拠点の整備

地域リーダーを
養成する拠点の
整備

生産者と消費者を
つなげる拠点の
整備

空き庁舎を みんなで考えるバイ！ ～西合志庁舎の利活用～



ヴィーブル君と西合志庁舎

第2部課程 第175期 第8班

指導教官 自治大学校 校長補佐 井上 博士

学籍番号 33 埼玉県 熊谷市 松岡 辰徳

学籍番号 39 千葉県 木更津市 水谷 勝則

学籍番号 73 愛知県 一宮市 川浦 雄一郎

学籍番号129 熊本県 合志市 坂田 寛之

～ 目 次 ～

提言の要旨	1
第1章 現状	2
第1節 分庁方式の廃止	
第2節 合志市の人口	
第3節 西合志庁舎の概要	
第2章 現状から見えてくる課題	4
第1節 合志市の問題 ～待機児童・高齢化社会・基幹産業（農業）の問題～	
第2節 西合志庁舎の利活用計画の課題	
第3節 課題解決のための目標	
第3章 提言に向けた手法の研究	8
第1節 P F I ・指定管理者制度の研究	
第2節 短期での住民合意形成を図る方策の研究	
第4章 政策提言	11
P F I を用いた西合志庁舎の利活用の方法及びスケジュール	
おわりに	14

提言の要旨
空き庁舎をみんなで考えるバイ！
～ 西合志庁舎の利活用 ～

合志市では合併以来、合志庁舎と西合志庁舎の分庁方式だったが、方針転換により平成 29 年 5 月に庁舎機能を合志庁舎に一本化することを決定（平成 27 年 6 月発表）

西合志庁舎が遊休状態に！

庁舎の使いみちの検討が必要

課題

庁舎活用の課題

- ・ 活用方針が決まっていない
- ・ 住民の合意がとれていない
- ・ 維持管理コストがかかる

合志市の課題

- ・ 待機児童の割合が高い
- ・ 高齢化・将来的な人口減少
- ・ 農家人口の減少

目標

PFI活用による
コスト削減

早期に
平成 30 年 4 月
オープン

保育所設置

住民ニーズに合っ
た複合収益施設

◎ P F I ・ 指定管理者の手法研究

◎ 住民合意の手法研究

提言



行政・住民・民間 みんなで考える！

◆ 目標達成のため

「PFI事業(保育所を含んだ複合施設)」の

事業スキームとスケジュールを提言!!!

ムダをなくしてスマート事務改善 ～職場の3S化～

指導教官：自治大学校教授 中井 孝一
第2部課程 第175期 第9班

38番	埼玉県吉川市	島田	勝三（リーダー）
37番	埼玉県八潮市	近藤	貴慎
49番	東京都羽村市	池田	明生
117番	福岡県小郡市	小峰	秀樹
127番	長崎県南島原市	本多	守

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状	2
1 地方自治体（市町村）の職員数の推移	
2 地方分権と市民ニーズの多様化	
I 地方分権の状況	
II 市民ニーズの多様化	
3 事務量の状況	
I 時間外勤務の状況	
II 研修生アンケート	
第2章 課題抽出	6
第3章 事例研究	7
1 コミュニケーションツールの事例	
I (株)OJTソリューションズ 「仕事状況掲示」	
II (株)ハイブリッドコンサルティング 「ソウ→レン→ホウで、進捗2→5→8割の段階で」	
2 業務のルール化、見える化の事例	
I 奈良県庁 「業務CAシート」	
第4章 政策提言	10
1 「業務シグナルボード」の導入	
2 「業務実績シート」の導入	
おわりに	14

提言要旨

最近、業務量が増えたなあ・・・
隣の人は何をしているんだろう??
日々の業務に追われ新しい業務に着手できない・・・

現状

- 行政改革による職員の減少
- 地方分権の影響による業務量の増加
- 市民ニーズの多様化による業務量の増加
- 職員の時間外勤務の増加



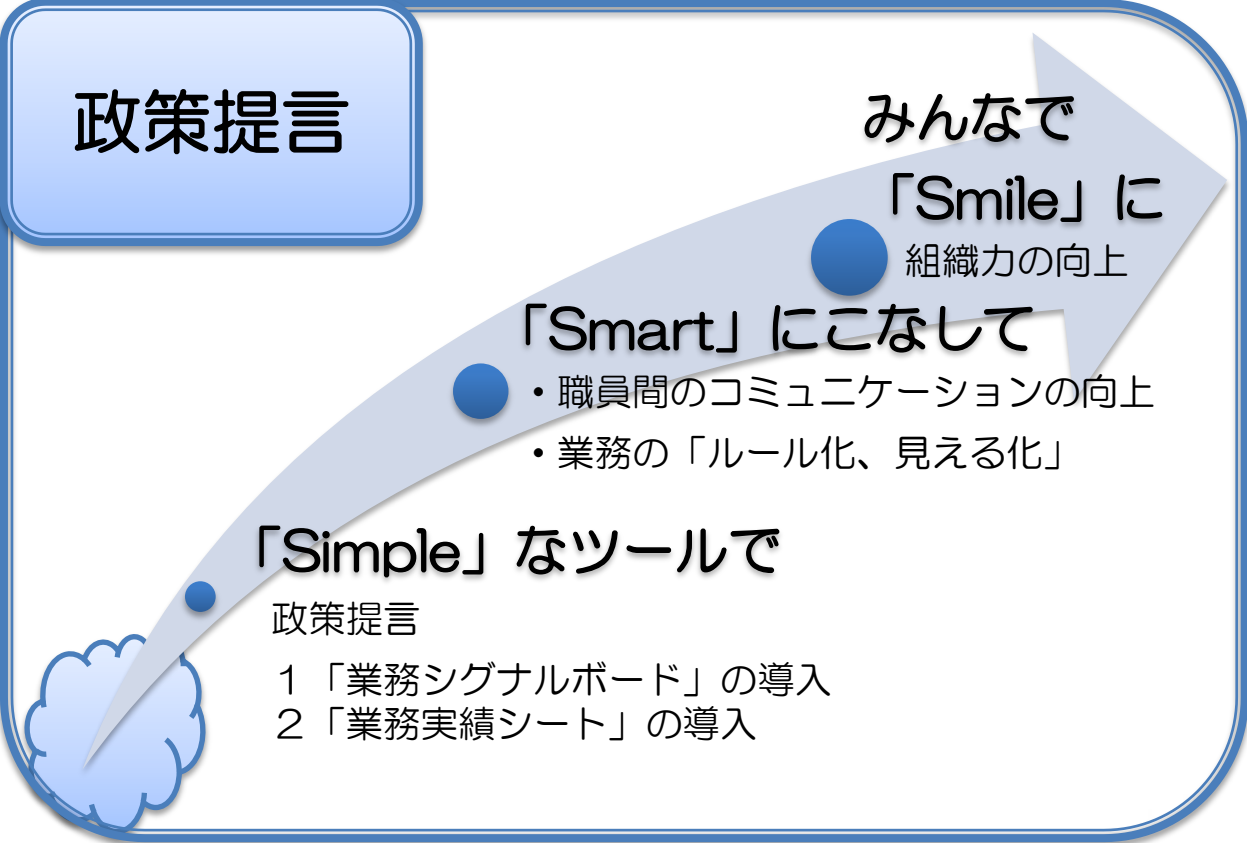
組織力の低下

課題

- 業務状況に関する情報共有などのコミュニケーションが不足している。
- 業務の報告や引き継ぎなどでルール化、見える化がされていない。



政策提言



さらなる税収アップを目指せ！

～納期内納付100%と住民サービスの向上の実現に向けて～



指導教官：自治大学校教授 桑名 真也

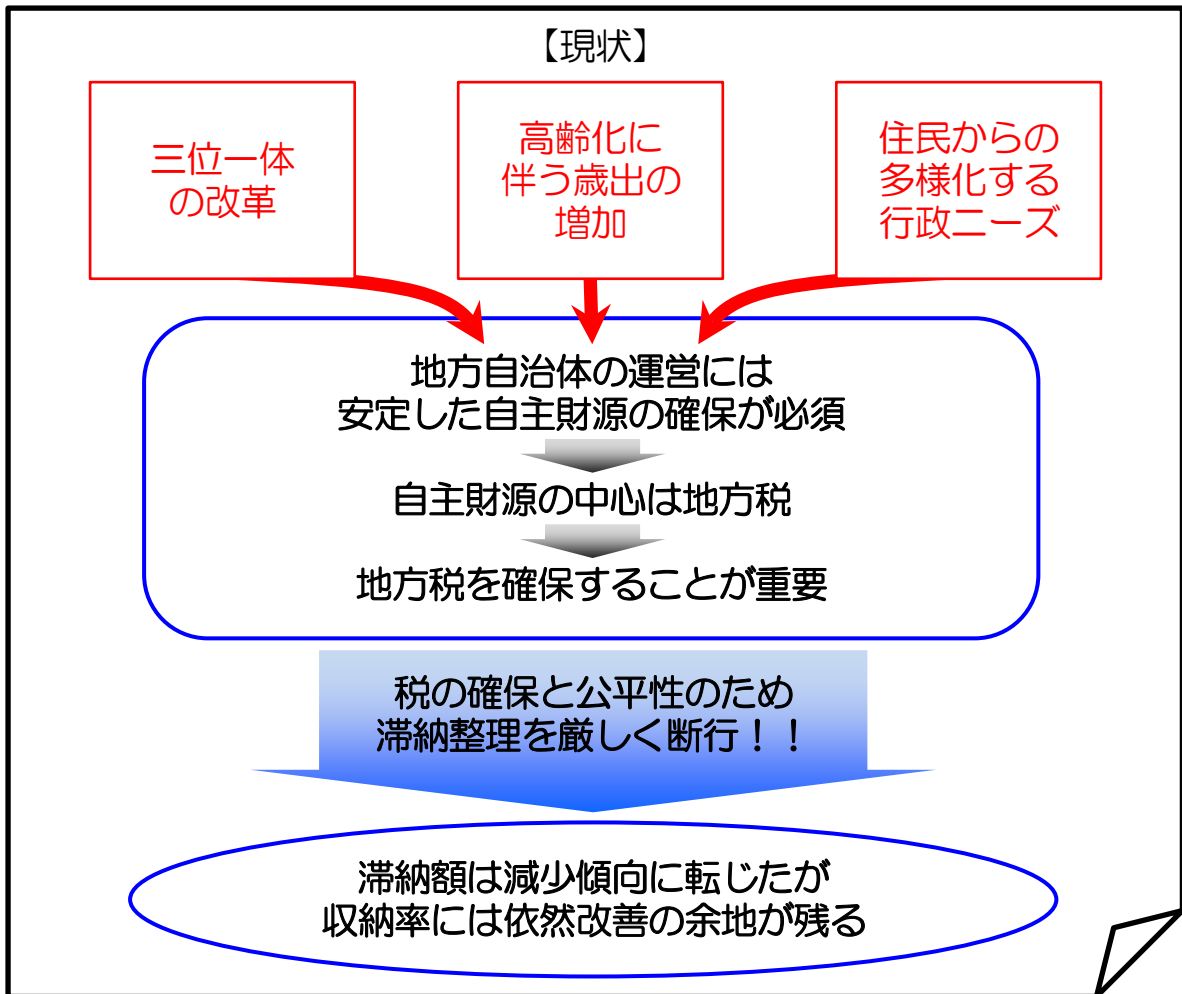
第2部課程 第175期 第10班

132番	熊本県芦北町	原田 徹
54番	神奈川県平塚市	武井 幹夫
86番	愛知県豊明市	山田 康晴
90番	愛知県あま市	島田 崇
99番	奈良県奈良市	森 大輔

目 次

● 提言要旨	1
● はじめに	2
● 現状と問題	2
1 地方自治体の現状		
2 A市の現状と問題		
● 課題へのアプローチ	6
1 特別徴収		
2 納税環境の整備について		
● 先進事例研究	9
1 特別徴収徹底の先進事例		
2 クレジットカード収納の先進事例		
● 政策提言	11
1 個人住民税の特別徴収の徹底		
2 クレジットカード収納		
● おわりに	14

提言要旨



ちょっと待って!!

滞納させない取組みはしたの？

【課題】

新たな滞納を発生させないために
納期内納付者をどう増やすか?!!
納付環境は整っている?!!

【提言】

- 個人住民税の特別徴収の徹底
- クレジットカード収納の実施



笑(わ)・和(わ)・輪(わ)でスクラム!

～地域で子どもを育てるしかけづくり～



指導教官 自治大学校客員教授 小坂 紀一郎

第2部課程 第175期 第11班

76番 愛知県刈谷市 小原 崇照

18番 宮城県登米市 新田 公和

45番 千葉県白井市 齊藤 祐二

72番 愛知県岡崎市 伊豫田 浩行

118番 福岡県嘉麻市 中原 秀人

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	
1 子どもを取り巻く現状	2～6
(1) 親との関わり	
(2) 友達との関わり	
(3) 地域との関わり	
(4) 学校での状況	
2 問題の本質	6～8
第2章 課題の考察・政策立案の方向	8
第3章 民間・自治体の取組	8～10
(1) 民間の取組事例（NPO 法人が運営する八王子の子ども食堂の事例）	
(2) 自治体の取組事例（世田谷区での冒険遊び場の事例）	
第4章 政策提言	11～13
おわりに	14

【政策提言の要旨】

テーマ

笑（わ）・和（わ）・輪（わ）でスクラム！

～地域で子どもを育てるしかけづくり～

現状分析

【問題提起】子どもだけで食事をする家庭が増えている
～忙しい親と寂しい子どもの現実～

【現状】核家族化、共働き世帯及びひとり親世帯の増加
家族と一緒に夕食をとれない、親と子の接する時間の不足
塾や習い事の増加、遊び場所の変化
テレビ・ゲーム・スマートフォンの影響
地域のつながりの希薄化、不登校の増加、校内暴力の増加

【問題の本質】家に子どもだけにいる、大人と接する時間が減少している
【影響】親の愛を受ける時間が不足、心の貧困、経済的な貧困（相対的）
食生活の偏り、勉強意欲の低下、自発的な行動・発想力・想像力が低下
子育て知識の世代間伝達の喪失

みんなで楽しくご飯を食べたい！
自分の話を聞いて欲しい！
友達と思いっきり遊びたい！

政策立案の方向

【子どもの成長に必要なことは…】
子どもの食生活、友達との遊び、親を含めた大人とのふれあい、生きる力
《目指す姿》
■子どもが友達や大人と楽しくご飯を食べ、学び、遊び、生き生きと成長する

政策提言

【提言】子どもたちの居場所づくり 《笑輪寺（しょうりんじ）の設立》
◇共に食べることのできる機能「子ども食堂」
◇共に学ぶことのできる機能「寺子屋」
◇共に遊ぶことのできる機能「冒険遊び場」
・地域コミュニティ組織が運営主体となり、地域と行政が連携し、地域の大人や大学生、ボランティアの協力により実施
・子どもたちも地域の大人も笑顔があふれる居場所を地域の輪で育てる！

高齢者が 元気で暮らせるまちづくり ～第2 社会人の就労を応援します！～

【指導教官】

自治大学校 客員教授 上田 紘士

【第2部課程 第175期 第12班】

9番	北海道清里町	水尾 和広
11番	青森県八戸市	苫米地 朋子
84番	愛知県知多市	児玉 孝史
104番	島根県松江市	大谷 昌平
107番	広島県呉市	平木 文尊

目次

はじめに	1
提言の要旨	2
第1章 現状	3
第2章 課題	6
第3章 目標	7
第4章 政策提言	7
おわりに	14
資料編	15

はじめに

我が国の高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）は、昭和25（1950）年は4.9%でしたが、平成26年には26%となり、今後もその割合は上昇することが予測されています。このことは、高齢者の生活や行動が、より家庭や社会に大きな影響を与えるようになったことを意味します。社会的には、医療、介護、社会保障費などは、高齢化が直接影響する重要な問題となります。また、高齢化の進展と同時に、生産年齢人口（15～64歳の人口）の減少も進んでいます。

昭和25（1950）年には1人の高齢者に対して12.1人の現役世代（15～64歳）がいたのに対して、平成27（2015）年には高齢者1人に対して現役世代2.3人になっています。さらに平成72（2060）年には、1人の高齢者に対して1.3人の現役世代という比率が予測されています。かつては、支える世代（現役）と支えられる世代（高齢者）の構図で社会の仕組みを考えることができたものの、これからの時代は、高齢者であっても「支えることのできる者は支える」という視点が必要になってくるのではないのでしょうか。

高齢者個人の生活に視点を向けてみると、60歳以上の平均余命は上昇を続けており、過去と比較すると、いわゆる「老後」の期間が長くなっている中で、いかに健康で、家族に迷惑をかけず、充実した生活を送るかということは、少なくともある程度年齢を重ねると誰もが考えている問題だと思います。

高齢化の問題は、様々な事象に影響しているもので、一つの問題を解決すればすべて収まるというものではないのですが、それぞれの個人の生活を豊かにしていくこと、その一つひとつの積み重ねが社会全体をよい方向へ変えていくことにつながると考え、政策立案研究に取り組みました。

高齢者が元気で暮らせるまちづくり ～第2社会人の就労を応援します！～

現状

- 1 高齢者割合の増加と生産年齢人口の減少
- 2 高齢期の平均余命の伸長
- 3 高齢者の高い就労意欲
- 4 社会とのつながりが薄くなることの問題点
- 5 高齢者の就労による社会参加の実態

高齢者の増加により社会に与える影響大。高齢者がいかに生活するかは重要な問題といえる。

課題

<高齢者の社会参加>
高齢者の就労に着目

- ・社会的役割の付与
- ・生きがいづくり
- ・閉じこもり防止

しかし・・・

- 高齢者の社会参加（とくに就労）についての意識は浸透していない。
- 企業は、高齢者の雇用を受け入れられる体制がない。
- 高齢者と企業を結びつける体制が不足している。

目標と政策提言

<目標> 65歳以降も就労することにより、社会の中で必要とされている気持ちを持つことを通して、高齢者の充実した生活を実現する。

【施策1】

「第2社会人」の
コンセンサスづくり

- ・宣言による共通認識の醸成
- ・高齢者の社会参加に向けた動機付け
- ・第2社会人のうち就労意欲のある高齢者への支援

【施策2】

高齢者と企業をつなぐ
連携機関の設置

- ・職業マッチングセンターの設置
- ・高齢者と企業のマッチング
- ・高齢者の能力開発と企業への啓発活動

【施策3】

企業における就労機会
の掘り起こし

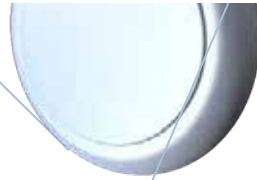
- ・企業の意識改革
- ・高齢者の持つ能力の活用
- ・優良事業所の認定



40代発！社会保障費のダイエット！

～40代からスポーツに親しむ高齢者予備軍施策～

TISUK



指導教官：自治大学校 部長教授 川島 司

第2部課程 第175期 第13班

田 中 亮（山梨県甲府市） T

伊藤 英洋（愛知県田原市） I

齋藤 尚仁（群馬県太田市） S

漆原 靖司（埼玉県川口市） U

鴨志田 修（茨城県大子町） K

～ 目 次 ～

◆政策提言要旨	1
■はじめに	2
第1章 現状と課題	3
1 迫り来る超高齢社会	3
2 平均寿命と健康寿命	4
3 スポーツの年齢別取組者データ	6
4 今までの高齢者施策	7
第2章 政策提言（40代からスポーツに親しむ高齢者予備軍施策）	8
提言Ⅰ	8
提言Ⅱ	10
提言Ⅲ	11
第3章 効果	12
1 医療費削減効果	12
2 プラス効果	14

◆政策提言要旨

40代発！社会保障費のダイエット！

現状：迫り来る超高齢社会

(2025年・2060年問題)

課題 1

介護予防を前提とした
高齢者向けの施策が多い

課題 2

40代からの運動不足に
伴う病気の罹患率が高い

【提案施策】40代からのスポーツ人口を増やす！

- ① 40代からのスポーツ教室事業
- ② 40オーバーズカップの開催
- ③ シニアアスリートの認定事業

効果

社会保障費の抑制！

少子化対策の決め手

～婚活大作戦～



第2部課程 第175期 第14班

指導教官 自治大学校客員教授 野上 豊

16番	岩手県住田町	佐藤	拓光
51番	全国市議会議長会	千葉	栄樹
83番	愛知県大府市	大塚	康雄
108番	広島県三原市	濱田	広子
112番	山口県萩市	野間	隆司

目次

提言要旨	1
I はじめに	2
II 背景	3
1 出産に対する日本の社会風土	
2 晩婚化、未婚化の進行	
3 晩婚化、未婚化が社会全体に与える影響	
III 現状分析	5
1 晩婚化、未婚化の要因	
2 最近の「婚活」事情	
IV 取組事例	7
愛媛県における取組事例	
V 課題と解決の方向性	9
1 行政による結婚支援に向けた取組	
2 次世代を対象とした取組（ライフデザインの前提となる教育）	
3 若者のコミュニケーション能力の向上	
VI 提言及び施策の展開	10
提言1 婚活サイトの構築、婚活コーディネーターの設置	11
提言2 若婚化に向けた意識の醸成	12
VII おわりに	14

提言要旨

少子化対策の決め手

背景

晩婚化、未婚化の進行による出生数の減少

現状分析

晩婚化、未婚化の要因

- ・ 結婚意欲は男女とも9割程度
- ・ 未婚者の半数以上は交際相手がいない
- ・ 若い世代の所得の伸び悩み

最近の「婚活」事情

- ・ 地域の仲人役の減少
- ・ 多様で新しい出会いの形が求められている

課題と解決
の方向性

1. 行政による結婚支援に向けた取組
2. 次世代を対象とした取組
3. 若者のコミュニケーション能力の向上

施策提言

- ① 婚活支援センターの開設
 - ・ 定住自立圏の中心市に設置
 - ・ ビッグデータを活用した婚活サイトの構築
 - ・ 婚活コーディネーターの設置
- ② 若婚化に向けた意識の醸成
 - ・ 結婚、出産、子育てを含めた将来のライフプラン教育

まとめ

未婚者の減少と若婚・若産化
出生児数の増加

目標：合計特殊出生率 1.80 (2025年目標)

生活習慣病予防へ向けて

～ 心が変われば行動が変わる 行動が変われば習慣が変わる

習慣が変われば人格が変わる 人格が変われば運命が変わる ～

指導教官 自治大学校客員教授 市橋 保彦

第2部課程第175期 第15班

リーダー	94番	大阪府茨木市	森本	純也
	17番	宮城県角田市	戸村	命
	82番	愛知県稲沢市	三輪	佳代
	133番	大分県大分市	朝吹	嘉友
	134番	宮崎県都城市	椎屋	圭介

目 次

政策提言要旨	1
はじめに	2
I 現状把握	2
1 医療費の動向	
2 生活習慣病に対する取り組み	
II 分析～課題の抽出	4
1 特定健康診査について	
2 保健事業担当部門へのアンケートについて	
3 住民が持つ「健康」に関する意識について	
III 課題と対策の方向性	7
IV 政策提言	8
【提言1】 トリアージ手法を取り入れた動機付け	
【提言2】 健康カレンダーを活用した健康意識の醸成	
【提言3】 女性の意思決定権に注目したウォーキング事業の開催	
おわりに	14

政策提言要旨

I 現状把握

現状 1

医療費の動向

- ・国民医療費は毎年、増加傾向にある。
- ・疾病分類別にみると生活習慣病は約31%を占める。

現状 2

生活習慣病に対する取り組み

- ・健康増進法に基づき「健康日本21」を策定、各種保健事業を実施している。

II 分析 ～ 課題の抽出

1 特定健康診査（年齢階級別・性別）受診率の推移

■健康保険組合等は高く、国保等は低いという二極構造

2 保健事業担当部門へのアンケート

■事業効果が上がっていないと感じる担当者が多い

3 住民が持つ「健康」に関する意識調査

■健康への意識はありながら行動へ移せていない人が多い

III 課題と対策の方向性

- 健康意識が行動に結びついている女性の力を活用した施策の検討
- 健康意識の変容を図るための施策の検討
- 他部門、他機関との連携による施策の検討

IV 政策提言

【提言 1】

トリアージ手法を取り入れた動機付け

【提言 2】

健康カレンダーを活用した健康意識の醸成

【提言 3】

女性の意思決定権に注目したウォーキング事業の開催

生活習慣病予防へ



リノベーションまちづくり

空き店舗・空き家はまちの宝物

Unit 16 Member

齊藤計介 Unit Leader

Keisuke, Saito

熊本県益城町

Mashiki, Kumamoto

榎本和弘

Kazuhiro, Enomoto

和歌山県和歌山市

Wakayama, Wakayama

佐藤慎一

Shin'ichi, Sato

茨城県日立市

Hitachi, Ibaragi

中村憲一

Ken'ichi, Nakamura

長崎県島原市

Shimabara, Nagasaki

指導教官

中井孝一

Koichi, Nakai

自治大学校教授

Professor

LOCAL AUTONOMY COLLEGE

政策立案研究報告書
第2部課程
175期

もくじ

1	提案の要旨	3
2	リノベーションとは	4
3	現状	5
	（1）我が国の人口の推移	5
	（2）遊休不動産の現状と空家数の推移	6
	（3）経済の低迷と中心市街地の空洞化	6
4	課題	8
5	提言「リノベーションまちづくり」	11
6	施策	13
	施策① アクションプラン策定	13
	施策② リノベーションスクールの開催	14
	施策③ 専用まちづくり窓口の設置	14
7	先進地事例（福岡県北九州市）	15
8	期待される効果	16

1 提案の要旨

現 状

- ①人口減少 ②空き家の増加 ③地価の下落
- ④バブル崩壊後の経済低迷に伴う遊休不動産の増大



都市の縮退

課 題

- ①再開発計画・事業（補助事業）の失敗
- ②行政主導のまちづくりの問題点

提言・施策

『リノベーションまちづくり』

建物の歴史を大切にしつつ、そこに新たないぶきを吹き込む!!

① アクションプラン策定

- ・まちに変化の兆しを生み出す5年計画

② リノベーションスクール開催

- ・民学官による人材発掘・人材育成、不動産オーナーとの講座開催

③ 専用まちづくり窓口の設置

- ・事業がスピーディーに実現するため行政窓口を一本化

効 果

リノベーション事業 ⇨ 新たなコンテンツの誕生 ⇨ 新たな産業の創出

まちの活性化

新しい経済の誕生により
持続可能なまちへと成長！

新しい雇用の創出

定住促進

エリア価値上昇

連鎖的な展開

「ももいろ商店街」のにぎわいづくり

(山梨県韮崎市)



指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

第2部課程 第175期 第17班

リーダー 63番 山梨県韮崎市 内藤 嘉夫

26番 茨城県高萩市 大久保 勝

71番 静岡県藤枝市 松村 憲治

95番 兵庫県明石市 酒本 岳

96番 兵庫県豊岡市 吉田 政明

目次

政策提言の概要	1
第1章 人口減少と社会経済の動向（はじめに）	2
第2章 韮崎市の概要	3
(1) 概況	3
(2) 中心市街地の状況	4
(3) 商店街の状況	5
(4) 韮崎市のもも	6
第3章 韮崎市商店街活性化に向けた課題	7
(1) 商店街の特徴	7
(2) 商店街活性化に向けた課題	7
(3) 商店街を活性化すべき理由	8
第4章 先進地事例（地域資源を活用した商店街活性化）	8
(1) カバンストリート（兵庫県豊岡市）	8
第5章 政策提言	9
(1) 商店街活性化のテーマ	10
(2) 商店街活性化の具体的方針	10
(3) 商店街活性化の事業案	10
第6章 まとめ	14

指導教官 小熊 博

大久保 勝（茨城県高萩市） 内藤 嘉夫（山梨県韮崎市） 吉田 政明（兵庫県豊岡市）

松村 憲治（静岡県藤枝市） 酒本 岳（兵庫県明石市）

政策提言の概要

韮崎市の 現状・課題	【問題点】 ○人口減少。少子高齢化の進展。高齢化率 約27% ○商店街は、中心市街地内外の大型商業施設に購買力を奪われている。 ○商店街の個店経営者の高齢化、後継者がいない。 ○商店街に人通りが少ない。空き店舗が多く、シャッター通りでさみしい。 ○商店街には、市民の消費需要を満たす場としての機能は喪失！ 【長所】 ○韮崎市観光入込客数は年間約50万人（登山客や韮崎大村美術館、温泉施設等）。 ○「もも」や「ぶどう」などの農産物が栽培され、加工品も販売されている。 > 「もも」の直売所は、県外来訪者の長蛇の列ができる。 ○市民交流センターニコリ（図書館、子育てセンター等）は、にぎわっている。
	課題 ①人通りがない。 ②空き店舗が多い。 ③経営者の高齢化



「商店街は消滅の危機！」
(まちな顔、まちな個性の消滅危機！)

解決するための 手法	商店街の振興	×	「もも」の活用 (地域資源活用)	×	協力連携
-----------------------	--------	---	---------------------	---	------

商店街活性化 のテーマ	地域住民や観光客が多く集い、交流する「ももいろストリート」 <目標> 商店街の「まちな顔」を取り戻す！ 人々が交流し、集う場！韮崎市の象徴としての商店街
------------------------	---

商店街活性化 の具体的方針	「ももいろ ストリート」 の実現	商店街活性化の事業案
		<ul style="list-style-type: none"> ■ももアウトレットショップのオープン ■ももいろ情報プラザの整備 ■「ももの日」まつりの実施 ■韮崎市もも丸かじり条例の制定 ■ももカフェ設置事業 ■ももいろチャレンジショップ事業の実施 ■ももいろのれん事業 ■歩道「ももいろ」カラー舗装整備

効果	○商店街の持続的な維持・発展につながる。 ○韮崎の「もも」の知名度向上 ○商店街に人が集まり、お店が増え、空き店舗が減る。 ○商店街の各商店の経営力アップ、後継者が確保される。 ○税収アップ
-----------	---

「ももいろ商店街」のにぎわいを創出

地域資源を活かしたまちづくり ～交流人口増加に向けて～

指導教官 自治大学校教授 川口 真友美

第2部課程 第175期 第18班

リーダー	12	番	青森県平内町	三津谷 博
	7	番	北海道南幌町	岩本 聖
	28	番	茨城県那珂市	橋本 芳彦
	36	番	埼玉県桶川市	山田 知広
	114	番	山口県美祢市	神田 高宏

目 次

◆ 提言の要約	1
◆ はじめに	2
◆ 1 美祢市の現状	2
◆ 2 トレイルランニングの状況	6
◆ 3 神流町の成功事例	9
◆ 4 施策(政策提言)	11
◆ 最後に	14

指導教官：川口 真友美 先生

橋本 芳彦（茨城県那珂市） 三津谷 博（青森県平内町） 岩本 聖（北海道南幌町）

山田 知広（埼玉県桶川市） 神田 高宏（山口県美祢市）

提言の要約

現 状

- ◆若い人が流出し人口減少により少子高齢化が加速している
- ◆秋吉台という観光資源がある
- ◆観光客は日帰りが多い
- ◆秋吉台一帯が日本ジオパークに認定された

課 題

- ◆観光客の減少
- ◆リピーターが少ない
- ◆観光客の滞在時間が短く経済効果が低い

～課題解決のキーポイント～

- 観光資源は活かさないのか？
- どうすれば、「人」が来るのか？

～美祢市の強みは？～
秋吉台の起伏に富んだ地形
空が見渡せる草原環境



～知ってもらうには、何！！～
トレイルランニングが人気上昇中
～潜在競技人口なんと70万人！！

推し！！ 秋吉台を「トレイルランニング」の聖地へ

提 言

- ★ トレイルランニング大会などのイベントの開催
- ★ 潜在競技人口を発掘しリピーターになってもらう
- ★ 滞在する時間確保するための拠点施設となるビジターセンターを開設

効 果

交流人口が増え経済効果が生まれ
美祢市が活性化する！！！！

都会に出た若い女性が戻ってくる

“ふるさと”づくり

～地元に戻ろう！若年女性のUターン促進

(山形県酒田市のチャレンジ) ～

【指導教官】

自治大学校客員教授 上田 紘士

【第2部課程 第175期 第19班】

23番	福島県郡山市	齋藤 健一
21番	山形県酒田市	伊藤 慎司
22番	福島県福島市	齋藤 善也
100番	奈良県橿原市	家氏 伸也
103番	和歌山県紀の川市	片山 吉史

目 次

提言の要旨	1
第1章 現状分析	2
第2章 目標設定	3
第3章 課題の抽出と対策	4
第4章 政策提言	8
おわりに	14

はじめに

我が国は、2008（平成20）年をピークに人口減少局面に入り、加えて地方と東京圏の経済格差の拡大等が、地方から若い世代の流出と東京圏への一極集中を招き、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市圏へ流出することにより、日本全体の少子化、人口減少が加速している。

特に三大都市圏を除く地方都市では、東京圏をはじめとする大都市圏への人口流出や少子高齢化の進行に伴う人口構造等の変化により、2040（平成52）年には総人口が大きく減少することが予測され、私たちの班員の出身自治体でも、山形県酒田市と和歌山県紀の川市は、若年女性が半減する「消滅可能性都市」とされている。

現在、各自治体が人口ビジョンを策定しているが、多くの自治体で、若い世代、特に女性が、大学進学等で都会に転出し、卒業後も地元に戻っていないことが分かった。

そこで私たち19班は、都会に出た若い女性を地元に戻すことで、自分たちの“ふるさと”を守りたいという強い意志から、「都会に出た若い女性に戻ってくる“ふるさと”づくり」を研究テーマとし、政策を提言する。

提言の要旨

都会に出た若い女性が 戻ってくる “ふるさと” づくり
～地元へ帰ろう！若年女性のUターン促進（山形県酒田市のチャレンジ）～

【現状分析】（人口の推移）
都会に出た若者（特に女性）が戻ってこない →さらなる人口の減少

【望ましい姿】
都会に出た若い女性が戻ってくる “ふるさと” にすること

【課題抽出】
「望ましい姿」にならない理由は…100の課題抽出
①仕事がない ②結婚・子育ての不安 ③地元がイヤ ④Uターン不安

【ニーズ調査】
アンケート、聞き取り（生の声）

【事例調査】
自治体の事例

【対策検討】
100の課題に対する対策
①就職支援 ②結婚支援 ③地元愛の醸成 ④Uターン受け皿づくり
(キーワードは「絆」そして「親」)

【政策提言 1】
「LOVE」

【政策提言 2】
「YOU」

【政策提言 3】
「KEEP」

若年女性の増加！

地域力UP！！

～燃えろ！！〇〇市～



【指導教官】

自治大学校客員教授 野上 豊

【第2部課程 第175期 第20班】

58番	富山県小矢部市	明石	雅之
61番	福井県坂井市	奥林	理恵
75番	愛知県碧南市	岡本	和雄
125番	長崎県諫早市	荒木	重也
126番	長崎県大村市	児玉	英輝

目次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 人口の推移と年齢分布	2
1 人口の推移	2
2 年齢3区分別人口と指数の推移	3
第2章 自治会・町内会の状況	4
1 地域とのつながりについて	4
2 自治会・町内会への関わり方について	4
(1) 加入状況	4
(2) 地域貢献に対する意識	4
(3) Y市における状況	4
3 自治会・町内会の抱える課題	5
第3章 地方自治体の取組み	5
先進地事例 ～島根県雲南市の事例～	5
1 活動事例と効果	6
(1) 移住促進対策「田舎暮らし体験ツアー」	6
(2) 地域の子育て支援「うしおっ子ランド」	6
(3) 独自の高齢者見守り活動の実施	6
2 活動による地域の変化	6
第4章 政策提言	7
1 燃えろ！！住民自治	
～小学校区単位の包括的な自治組織の設立～（政策提言1）	7
(1) 新組織設立の目的	7
(2) 新組織設置までのスケジュール	7
(3) メンバーの抽出方法	8
(4) 所管する部署の一元化等	8
(5) 新組織への財政支援	8
(6) 新組織が行う事業	8
(7) 新組織への人的支援	9
2 燃えろ！！子どもたち	
～まちづくりへの青少年の参画～（政策提言2）	9
(1) 学校教育との連携	10
(2) 校種間連携による児童・生徒の活動活性化と新組織への参画	10
3 競技会で燃えろ！！	
～新組織活動競技会の開催～（政策提言3）	11
4 燃えろ！！〇〇市	
～地域力UP 住民運動とシティプロモーション～（政策提言4）	12
(1) 地域力UP 住民運動	12
(2) シティプロモーション	12
おわりに	13



提言要旨

今日の社会情勢

- 1 少子・高齢化の進展と人口の減少による地域の衰退
自然減と若者の流出による社会減
- 2 地域コミュニティにおける住民同士のつながりの希薄化
生活圏の拡大や生活スタイルの多様化等により、人と人とのつながりの希薄化
- 3 地域の自治組織の弱体化
高齢者世帯の増加、生活様式の変化による加入率の減少

主な課題

- 1 自治組織を通してのまちづくりへの参画機会の拡充
地域住民の多くは行政への依存度が高く、自治組織などを通して主体的にまちづくりに参画する意欲が薄く、意欲があっても参画する機会が少ない。
- 2 青少年の参画促進
将来を担う青少年が、自治組織の活動とまちづくりに参画する機会が少ない。
- 3 自治組織活動の透明化
自治組織の活動の実態が見えにくく、活動参加の機会が失われている。
- 4 地域の情報発信の強化
地域の伝統芸能、歴史遺産などの魅力や、自治組織の活動の実態についての情報発信が不足している。

施策の方向性

【地域力の高い地域づくり】

子どもからお年寄りまで、地域で人と人がつながり、燃えるような思いをもって地域の課題解決に取り組むための「場」「人」「仕組み」をつくる

政策提言

提言 1

・燃えろ！！住民自治
～小学校区単位の包括的な自治組織の設立～

提言 2

・燃えろ！！子どもたち
～まちづくりへの青少年の参画～

提言 3

・競技会で燃えろ！！
～新組織活動競技会の開催～

提言 4

・燃えろ！！〇〇市
～地域力UP住民運動とシティプロモーション～

中小企業振興による地域活性化

～ EGで目指せ チームなると！ ～

【指導教官】 自治大学校客員教授 田中 健

第2部課程 第175期 「第21班」

学籍番号	所属	氏名
27番	茨城県ひたちなか市	前橋 大介
91番	愛知県美浜町	富谷 佳成
115番	徳島県鳴門市	阿部 聡
123番	長崎県島原市	田上 順一
138番	沖縄県南城市	外間 勝利

目 次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 鳴門市の状況	2
1. 鳴門市の概況	2
2. 鳴門市の人口状況	2
3. 鳴門市の産業状況	3
第2章 鳴門市の経済政策	3
1. エコノミックガーデニング実施に至る経緯	3
2. EGとは	4
3. 「EG鳴門」が目指す姿	5
第3章 「EG鳴門」～今後の方向性の方策～	8
1. 「EG鳴門」これまでの取り組み状況	8
2. 今後の新たな取り組みについて	8
第4章 政策提言	9
1. 提言しようとしている政策のねらいと提言の要旨	9
2. 提言の内容	10
(1) 委員会概要	10
(2) 委員会が実施する事業	11
◆ まとめ	14

政策提言の要旨

テーマ

中小企業振興による地域活性化 ～EGで目指せ チームなると！～

現状

地域活性の原動力となる
中小企業が元気のない状況



地域活性化には中小企業の
振興が必要

「経済政策としてのエコノミックガーデニングの導入」

目標1 「地域の多くの企業が成長意欲に富んでいる」

目標2 「地域の企業を成長させる環境（仕組み）が構築されている」

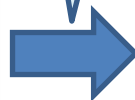
初期段階の取り組みとして、企業訪問、企業間ネットワーク作り、中小企業支援ネットワーク作りを進めて来た

浮上した課題

- (1) 企業への支援
- (2) ネットワークづくり
- (3) 人材育成

地域全体で課題に取り組むには、まず人材育成による基盤づくりが重要

人材育成による
基盤づくりの
イメージ



地域全体で企業（苗木）を育てる環境づくり

- 1. 土壌作り
中小企業が元気になることが地域活性化に繋がるといふ共通認識を地域全体で持つ
- 2. 苗木の育成
育成に必要な肥料・水（施策等）を適正に与えられる人材が必要
- 3. 企業を育てるための環境を中長期的に維持するシステム作り

提言

「わがまち・企業行動委員会」を設置し、同委員会が主体となって相互理解促進事業を推進する

まとめ

地域全体の中小企業振興への考え方が変わる
個々の力を結集して一丸となって地域活性化を目指していく



求められる空き家対策 ABS

～ 空家対策特措法補完計画 ～



指導教官 自治大学校客員教授 小熊 博

第2部課程 第175期 第22班

120番	福岡県嘉麻市	藤内 優
5番	北海道岩内町	近藤 剛
69番	岐阜県山県市	宇留野 公男
128番	熊本県玉名市	木村 信仁
139番	山梨県甲州市	笹本 正和

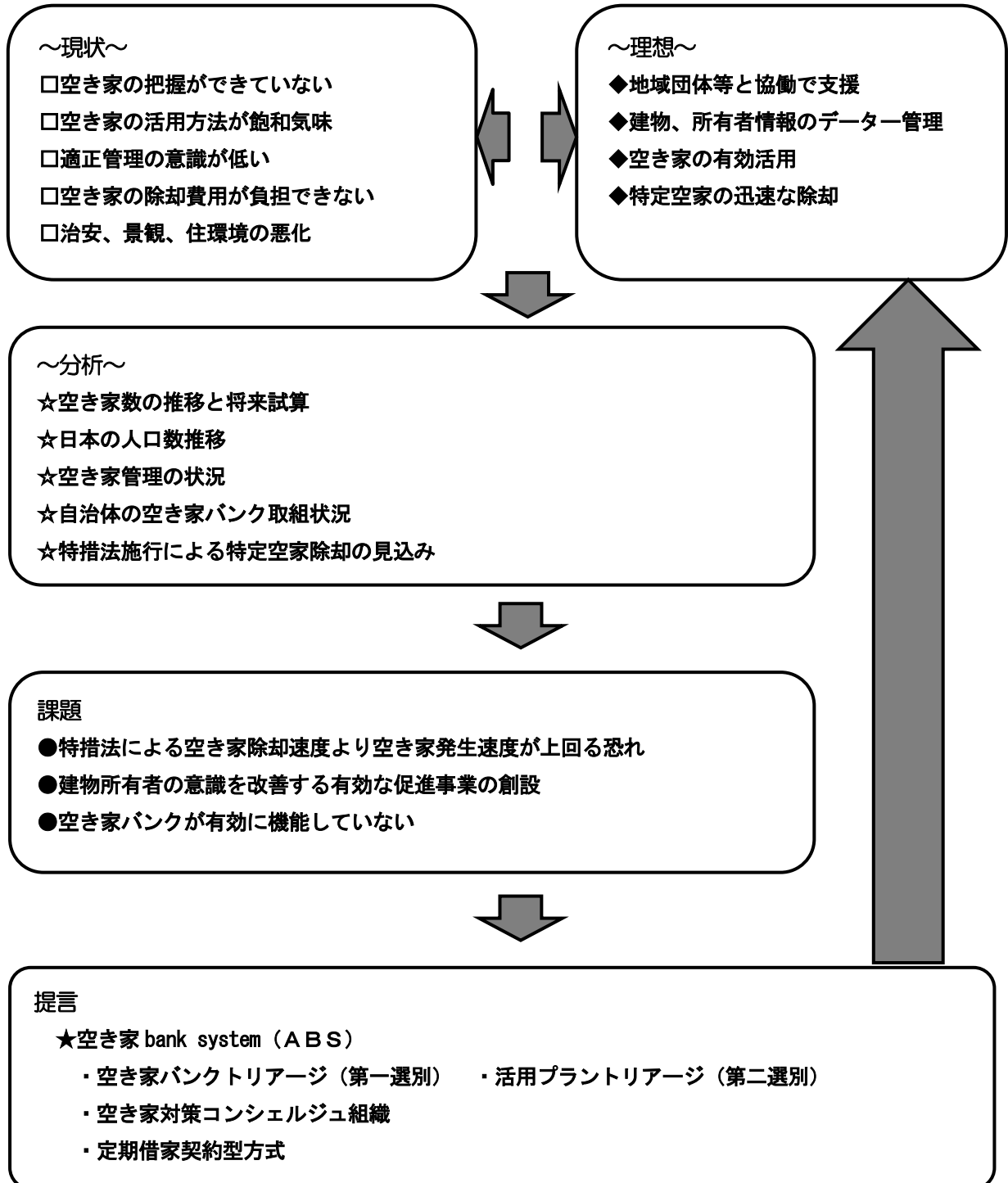
目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1. 空き家数の推移と将来試算	
2. 日本の人口数推移	
3. 空き家管理の状況	
4. 自治体の空き家バンク取組状況	
5. 特措法施行による特定空家除却の見込み	
6. 問題点整理（まとめ）	
第2章 空き家に対する行政の対応	5
1. 空家等対策の推進に関する特別措置法の概要	
2. 対策フロー	
3. 先進地事例	
・高知県梶原町の事例	
4. NPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター（現場）の声	
第3章 政策提言	9
ABS（空き家 bank system）	
（1）調査から登録まで	
（2）登録から支援まで	
第4章 おわりに	14

提言要旨

求められる空き家対策 ABS

～ 空き家対策特措法 補完計画 ～



ゼロ・ウェイストなまちづくり

～先進事例に学ぶごみゼロへの道～



指導教官 自治大学校客員教授 市橋 保彦

第2部課程 第175期 第23班

13番 青森県南部町 工藤 利雅

24番 福島県石川町 藁谷 哲男

53番 全国町村議会議長会 堀内 恵

80番 愛知県蒲郡市 對馬 慶二

105番 岡山県倉敷市 田中 希幸

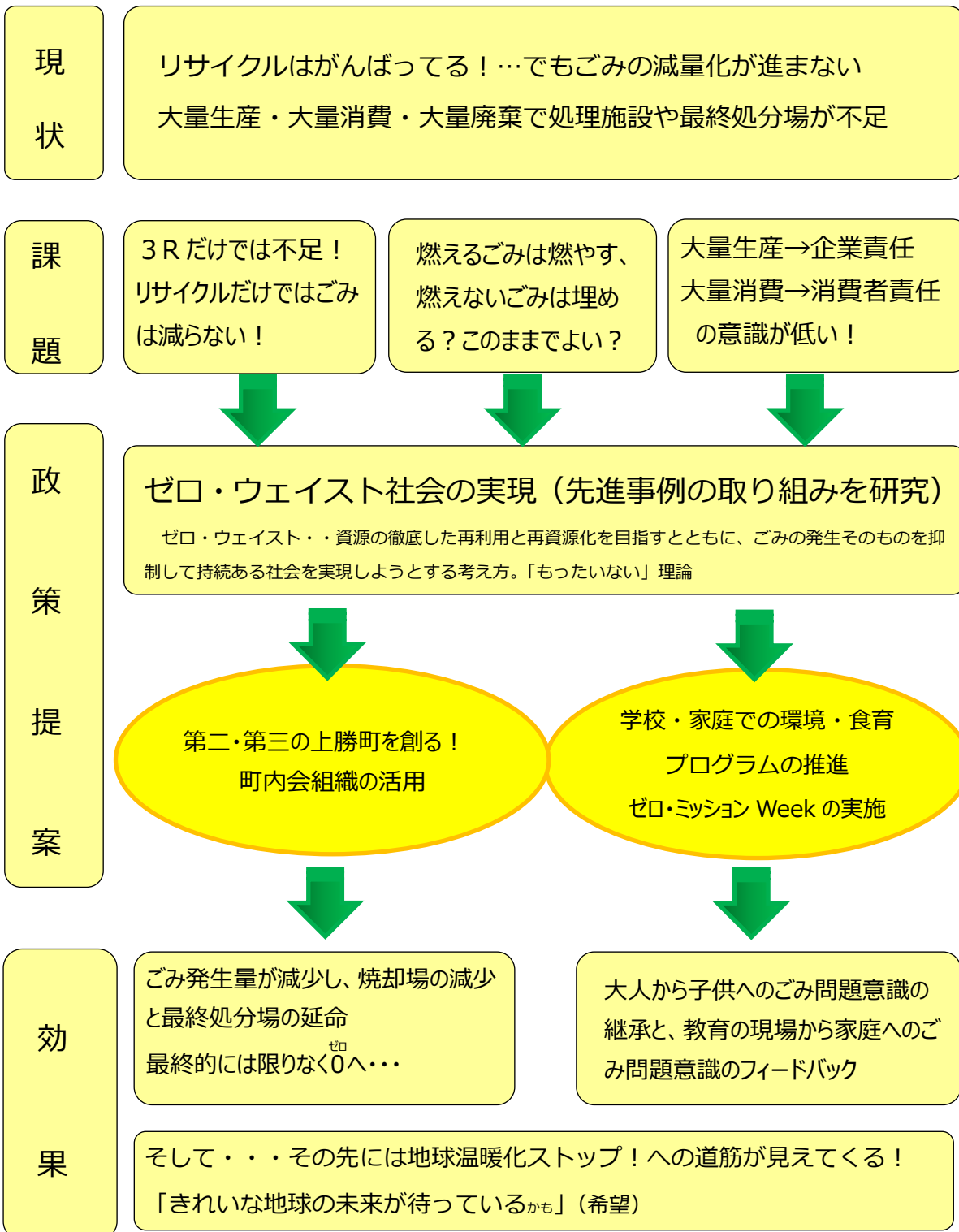
目 次

政策提言の要旨	2
はじめに	3
第1章 現状と課題	
1 日本のごみ処理等の現状	
(1) ごみの排出量	3
(2) リサイクルの状況	4
(3) 最終処分場の整備状況	5
2 課題と方向性	6
第2章 先進地から学ぶ取り組み事例	
1 事例分析	
(1) 徳島県上勝町の取り組み	7
(2) 福岡県大木町の取り組み	7
2 ゼロ・ウェイストの取り組みからみるメリット	8
第3章 政策提案	
1 第二・第三の上勝町を創ろう！	
(1) モデル町内会でゼロ・ウェイストの取り組みを実施	10
(2) ゼロ・ウェイストの理念を全町内会へ	12
2 学校・家庭での環境・食育プログラムの推進	
(1) ゼロ・ミッション Week の実施	13
おわりに	15

■ 政策提案の要旨

ゼロ・ウェイストなまちづくり！！

～ 先進事例に学ぶごみゼロへの道 ～



土壤汚染対策を進め、地下水 汚染の拡大を防止します。

～未来の子どもたちのために～



出典：所沢市観光協会 HP

【指導教官】 自治大学校客員教授 滝本 純生

第2部課程 第175期 24班

35番	埼玉県所沢市	齋藤	伸宏 (リーダー)
8番	北海道新十津川町	石井	秀紀
14番	岩手県一関市	宮野	剛輔
92番	愛知県武豊町	神谷	芳美
113番	山口県下松市	大木	則英

目 次

◆ 政策提言要旨	1
◆ はじめに	2
第1章 土壌汚染について	3
第2章 所沢市における地下水汚染と土壌汚染の状況	6
第3章 所沢市における土壌汚染対策に関する問題点	9
第4章 課題の抽出	10
第5章 政策提言	
提言1 「所沢市土壌汚染対策推進条例の制定」	11
提言2 「土壌汚染自主的調査のあっせん事業」	13
提言3 「土壌汚染対策費用の助成事業」	14
◆ おわりに	14

指導教官：滝本純生（自治大学校客員教授）

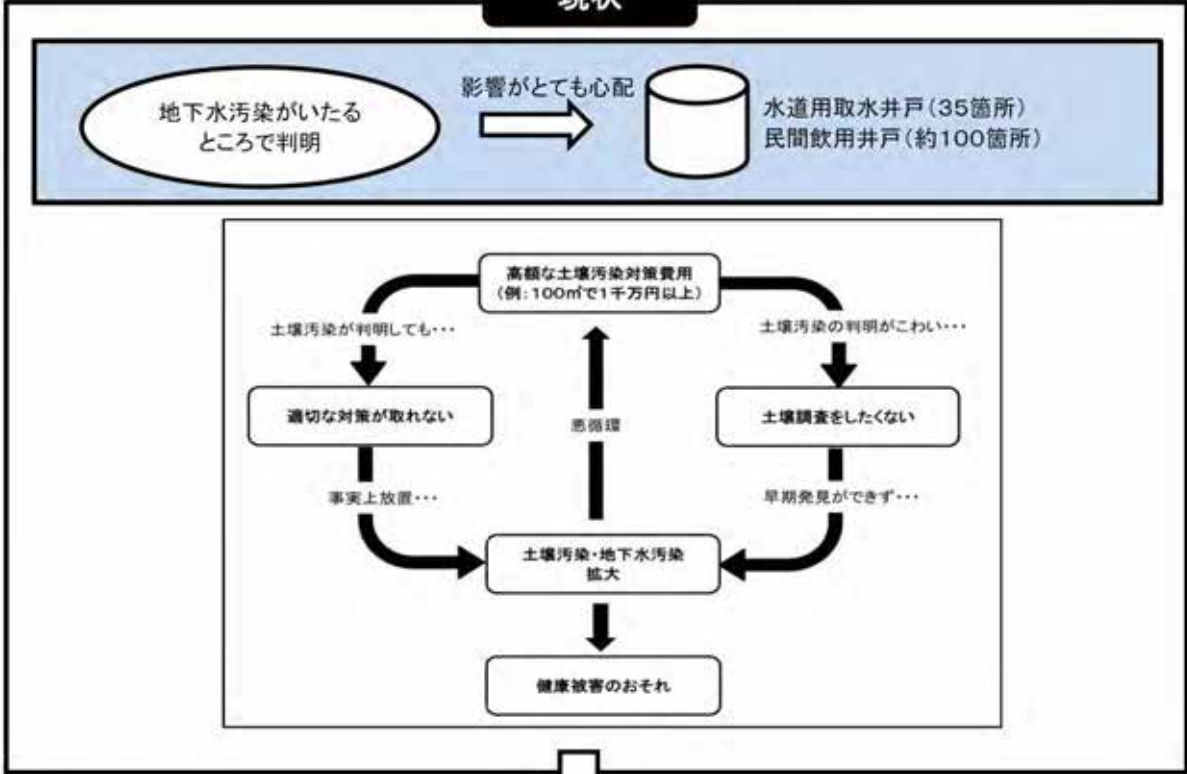
大木則英（山口県下松市） 齋藤伸宏（埼玉県所沢市） 石井秀紀（北海道新十津川町）

宮野剛輔（岩手県一関市） 神谷芳美（愛知県武豊町）

◆政策提言要旨

**土壌汚染対策を進め、地下水汚染の拡大を防止します。
～未来の子どもたちのために～**

現状

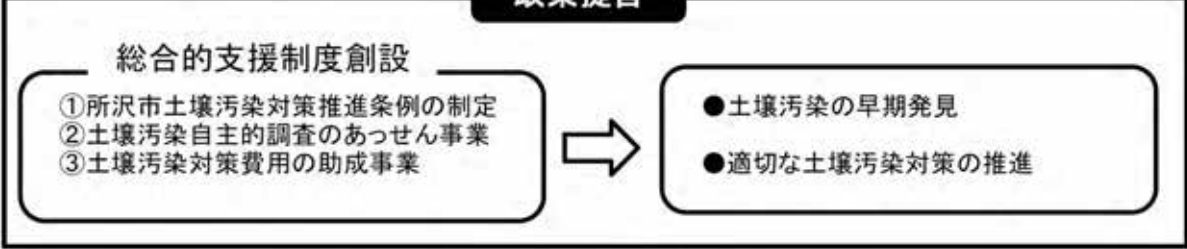


住民の健康被害のおそれ！！

課題

- 土壌汚染の「早期発見」と「早期対策」をどのように実施するか
- 行政と事業者の連携体制をどのように構築していくか

政策提言



効果

事業者の積極的な土壌汚染調査と対策を後押しすることで、水環境における住民の安全と安心を守ります。

大手企業のネームバリューを 活かした農業振興の一考察

～ 企業城下町 豊田市の挑戦 ～

指導教官

自治大学校 部長教授 川島 司

第2部課程第175期25班

岐阜県本巣市 畑佐春市郎 No.070

北海道二セコ町 齊藤 徹 No.004

岩手県一関市 阿部 繁樹 No.015

愛知県豊田市 小澤 真里 No.077

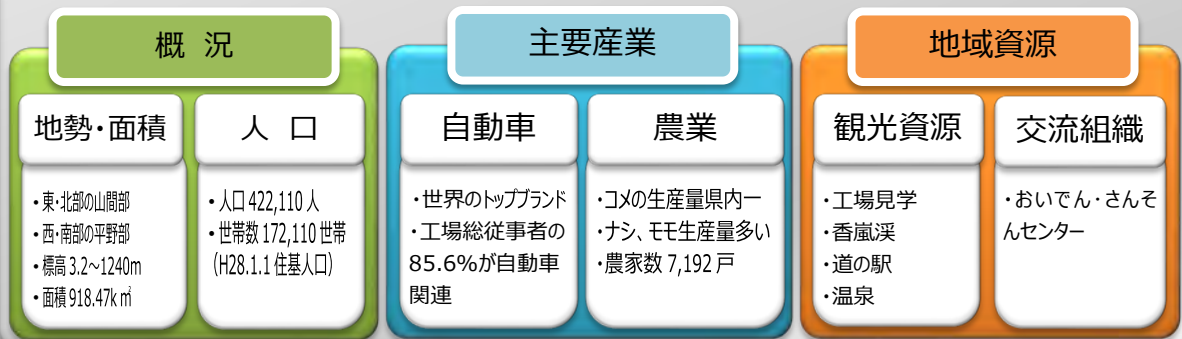
奈良県五條市 藤田 哲也 No.101

目 次

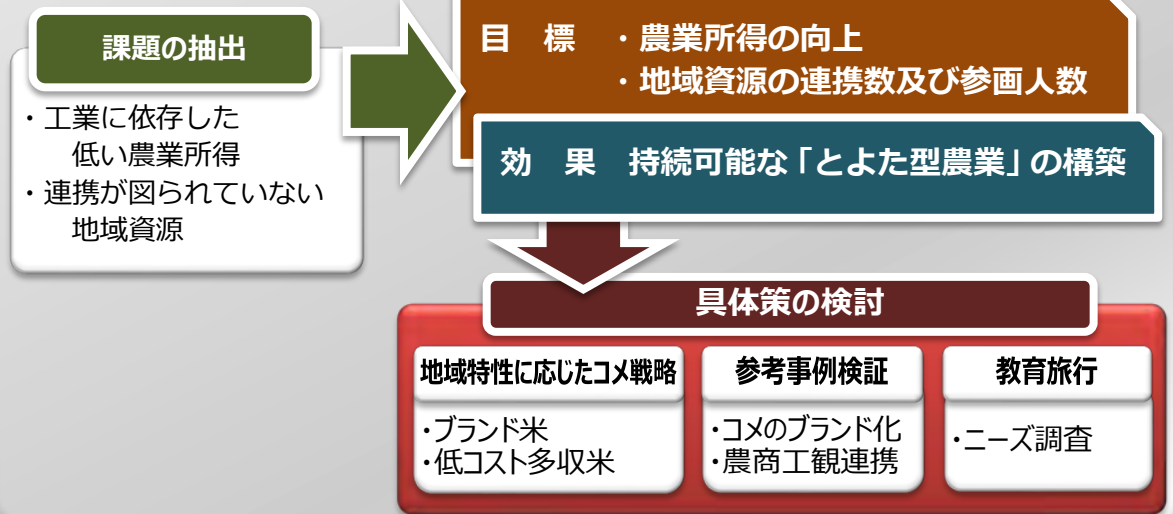
提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 豊田市の現状	2
1 概況	
2 主要産業	
3 地域資源	
第2章 課題抽出と具体策の検討	3
1 課題の抽出と具体的目標	
2 参考事例の検証	
3 具体策の検討 ～地域特性に応じたコメ戦略～	
4 教育旅行の実態	
第3章 政策提言	8
1 新ブランド「とよた米」の商品化	
2 商社と連携した低コスト多収米のススメ	
3 「とよた版」教育旅行の商品化 ～工場見学と多種多様な地域資源とのコラボレーション～	
おわりに	14

提言の要旨

豊田市の現状



課題抽出と具体策の検討



政策提言



民間活力を活かした 新たな地域交通施策について

～市民満足度の向上と財政負担増大の抑止のために～



印西市の千葉ニュータウン全景の航空写真

指導教官 自治大学校客員教授 滝本 純 生

第2部課程	第175期	第26班
79番	愛知県西尾市	福田 淳也
41番	千葉県我孫子市	綱川 泰章
44番	千葉県印西市	清水 純一郎
52番	全国町村会	岩本 明久
85番	愛知県岩倉市	加藤 淳

目 次

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 千葉県印西市の現状について.....	2
1 市の概況について	
2 市の人口・高齢化の状況	
3 公共交通の状況	
第2章 公共交通全体の問題点の整理.....	6
1 鉄道事業における問題点	
2 バス事業全般における問題点	
3 交通空白地について	
4 市民満足度について	
5 問題点の総括	
第3章 今後の課題.....	9
課題1 市の公共交通体系再編の検討	
課題2 交通空白地の解消	
課題3 財政負担の軽減	
第4章 政策提言.....	10
提言プラン1 市の地域公共交通を支える仕組みづくり	
提言プラン2 新交通モードの創設	
おわりに	14

政策提言の要旨

研究テーマ

民間活力を活かした新たな地域交通施策について
～市民満足度の向上と財政負担増大の抑止のために～

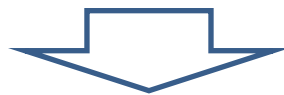
現状（千葉県印西市）

- ・ 高齢化の進展
- ・ 鉄道運賃の高額化
- ・ 平成 22 年編入合併によるバスルートの複雑化



問題点

- ①印旛駅圏から他地区へ行く場合に、乗り継ぎが不便なうえ時間も多くなる。また、小林地区から中央地区へは乗り継ぎが不便である。
- ②牧の原駅圏のニュータウンでは、中央駅圏までの交通空白地となっているため、買い物等の日常生活が不便である。
- ③民間補助路線バスに対する補助が高額である。
- ④ふれあいバスに対する委託料が増加している。
- ⑤将来、高齢化が進展し、自家用車を持たない住民が増えたときに対して不安がある。



- 課題 1 市の公共交通体系再編の検討
- 課題 2 交通空白地の解消
- 課題 3 財政負担の軽減



提言

- ①市の地域公共交通を支える仕組みづくり
- ②新交通モードの創設

災害時の初動体制について

～職員が迷わず行動するために～



指導教官 自治大学校客員教授 小坂 紀一郎

第2部課程 第175期 第27班

学籍番号	66番	岐阜県多治見市	中島	智明
学籍番号	59番	石川県小松市	清丸	達正
学籍番号	81番	愛知県小牧市	北	賢司
学籍番号	116番	香川県善通寺市	山地	匠
学籍番号	137番	沖縄県宜野湾市	仲村	無我

目 次

1. はじめに	1
2. 災害事例検証	
阪神淡路大震災	2
東日本大震災	2～3
広島市土砂災害	3
豪雨災害	4
3. アンケートの実施	5～6
4. 問題点 I・II	7～8
5. 政策提言	
①具体的な参集基準	9～10
②最優先マニュアル	10～12
6. おわりに	13

災害時の初動体制について

1. はじめに

日本は大地震や豪雨災害、土砂災害など多様な災害が多数発生する災害大国と言われてい
ます。小規模な地震においては日本のどこかで毎日のように発生しており、大雨、台風も毎
年発生している状況です。近年の大規模災害と言えば、東日本大震災を記憶されている方も
多いでしょう。

各自治体では、このような自然災害に対して地域防災計画や職員参集マニュアルなどを作
成し、その都度計画の見直しなどを行いながら、今後想定される災害に備えて防災訓練など
を実施することで対策を行っている状況です。

しかし、ひとたび大規模な災害が発生すると、マスコミ等に指摘されるように、その防災
計画に定められているような対応が十分にとれていない状況がみられます。

私たちグループでは、防災計画が十分に機能しない要因が、職員の参集に始まり、設置さ
れる災害対策本部への円滑な引き継ぎまでの初動体制にあると捉えて、災害という特殊状況
下の初動期に焦点を当て、どのような対応をとる必要があるのかということについて提言
していきたいと思えます。

私たちグループが考える初動体制の重要性

発災から災害対策本部が設置されるまでの期間、初動体制の如何により被害の軽減やその
後の災害対策に大きな影響を及ぼすなど、大規模災害時は発災直後から情報の収集・伝達等
の臨機応変で的確な対応が極めて重要です。そこで、人的資源を確保するために参集基準の
明確化や、全職員が行動できるような初動体制に特化したマニュアル等を作成する等、初動
期における危機管理体制の整備・充実を図る必要があります。

備えあれば憂いなし!

～自主防災組織を核とした地域防災力のレベルアップ～



指導教官

自治大学校校長補佐 井上 博士

第2部課程 第175期 第28班

43番	千葉県袖ヶ浦市	多田	晴美
46番	千葉県富里市	竹本	明
56番	新潟県上越市	濃野	英樹
68番	岐阜県可児市	太田	秀和
89番	愛知県北名古屋市	牧野	一

目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 日本は世界有数の地震国	
2 自主防災組織の現状	
3 巨大地震の発生が懸念されている地域住民の意識	
4 自治体職員の防災意識の現状	
第2章 課題の抽出	8
1 【共助】自主防災組織の運営における課題	
2 【公助】職員の防災意識における課題	
第3章 政策提言	9
1 自主的に避難行動要支援者の避難誘導・安否確認ができる自主防災組織	
2 自主防災組織のみで避難所を開設・運営できる組織づくりの推進	
3 自主防災組織による食料品等を確保するための体制づくりの構築	
4 職員に地域防災計画等の理解を深めさせる体制づくりの推進	
おわりに	14

備えあれば憂いなし!

～自主防災組織を核とした地域防災力のレベルアップ～

現状分析

阪神・淡路大震災や東日本大震災により、「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災の要となる「共助」が認識されるとともに、「自助・共助・公助」が互いに連携し一体となり、積極的に取り組むことにより、被害を最小限にできるとされている。しかし、「共助」や「公助」においては、次のような問題点が挙げられる。

自主防災組織においては

・・・【共助】

- ・災害時に自主的に動ける組織が少ない。
- ・災害に備えた訓練が形骸化されている。
- ・食料品等物資を独自で備蓄しているところが少ない。

問題点

自治体職員においては

・・・【公助】

- ・防災意識が低く、地域防災計画及び災害時初動マニュアルなどについて認識が薄い職員が多い。

課題

【共助】

- ◆自主防災組織による自主的な避難行動要支援者の避難誘導・安否確認の推進
- ◆自主防災組織による自主的な避難所の開設・運営の推進
- ◆災害時における自主防災組織による食料品等備蓄品の確保

【公助】

- ◆職員に対する地域防災計画や災害時初動マニュアルの理解を深めさせる体制づくり
- ◆防災に関する知識及び災害時の対応能力の向上

政策提言

①自主的に避難行動要支援者の避難誘導・安否確認ができる自主防災組織

- 避難誘導及び安否確認訓練の実施

②自主防災組織のみで避難所を開設・運営できる組織づくりの推進

- 自治体職員が来ないことを想定した避難所の開設・運営訓練の実施
- 教室を開放できる体制の構築

③自主防災組織による食料品等を確保するための体制づくりの構築

- 自主防災組織における備蓄
- 災害時における救援物資の提供を受ける訓練の実施

④職員に地域防災計画等の理解を深めさせる体制づくりの推進

- 階級別による研修及び訓練の実施
- 若手職員を消防団機能別団員に任命

自主的に活動できる自主防災組織の増加

自治体職員の防災に対する意識改革の推進

地域防災力のレベルアップ